

匠の逸品の運用状況

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)
追加型投信／国内／株式

2016年4月11日

- 当ファンドは、2016年4月5日に第4期の決算を迎えました。
- 第4期末に、200円(1万口当たり、税引前)の収益分配を行いました。
- 当レポートでは、第4期の投資環境や基準価額の推移、基準価額に寄与した主な業種と銘柄について、ご報告いたします。
- 2016年度以降も業績およびROE（自己資本利益率）の改善が続くと見込まれる銘柄へ選別投資を行い、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

1. 第4期の投資環境と基準価額

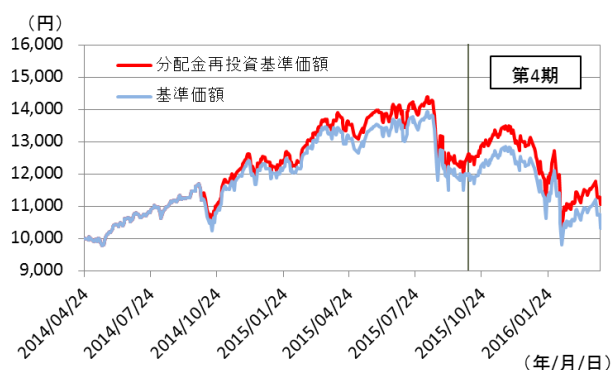
国内株式市場は、欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が追加金融緩和を示唆したこと、中国人民銀行が利下げを発表したことなどが支援材料となり、期首から12月上旬にかけて戻りを試す動きとなりました。

その後、12月半ばに米連邦準備制度理事会(FRB)が政策金利を引き上げたことで、世界経済の先行きを懸念する見方が広がったことなどから、2月上旬にかけて下落基調で推移しました。

3月に入ると世界経済に対する過度な懸念が和らぎ、持ち直す場面もありましたが、企業業績の先行きに不透明感が残ることなどから期末にかけて再び軟調な展開となりました。

このような市場環境のなか、当ファンドの基準価額は、前期(第3期)末の11,942円から第4期末には10,319円となりました。第4期末に、200円(1万口当たり、税引前)の収益分配を行いました。

設定来の基準価額の推移



- (注) 上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 (注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
 (注) 分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものととして計算した基準価額です。
 (注) グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。
 (期間)2014年4月24日～2016年4月5日

2. 基準価額に寄与した主な業種(第4期)

業種では、医薬品、建設業、不動産業などの内需関連の業種が基準価額にプラスに寄与しました。

一方、輸送用機器、銀行業、電気機器などの景気敏感業種が基準価額にマイナスに寄与しました。

プラス寄与業種

業種名
1 医薬品
2 建設業
3 証券、商品先物取引業
4 鉄鋼
5 不動産業

(期間)2015年10月6日～2016年4月5日

マイナス寄与業種

業種名
1 輸送用機器
2 銀行業
3 情報・通信業
4 電気機器
5 小売業

3. 基準価額に寄与した主な銘柄(第4期)

個別銘柄では、抗悪性腫瘍剤の業績貢献が見込まれた小野薬品工業、アパート建築受注の更なる拡大が期待された大東建託などが基準価額にプラスに寄与しました。

一方、航空機内装品の売上鈍化が懸念されたジャムコ、マイナス金利の導入による業績への悪影響が懸念された三菱UFJフィナンシャル・グループなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

プラス寄与銘柄

銘柄名
1 小野薬品工業
2 リロ・ホールディング
3 大東建託
4 KDDI
5 日本電信電話

(期間)2015年10月6日～2016年4月5日

マイナス寄与銘柄

銘柄名
1 ジャムコ
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ
3 GMOインターネット
4 テンプホールディングス
5 三井住友フィナンシャルグループ

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)
追加型投信／国内／株式JPX日経400プラスにいがた・アクティブ（愛称 匠の逸品）
ファンドの特色

- 主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、JPX日経インデックス400の構成銘柄(銘柄入替時の予定銘柄を含みます。)および新潟県関連企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - 投資候補銘柄の選定にあたっては、主に資本の効率的活用を測る指標であるROE(自己資本利益率)の水準、方向性、変化等に着目します。
 - 新潟県関連企業の株式の組入比率は、投資信託財産の純資産総額に対して概ね30%程度とします。ただし、流動性や市場情勢の変化等によっては、新潟県関連企業の株式の組入比率は30%から大幅にカイ離する場合があります。
 - 新潟県関連企業とは、新潟県に本社(本店)を置く企業、および新潟県に主要な工場、店舗、施設等がある企業とします。
 - 株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。ただし、市況動向を勘案の上、委託会社が適切と判断した場合、株価指数先物取引等を活用して株式の実質組入比率を大幅に引き下げることがあります。
 - 株式以外の資産の投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用状況

(作成基準日：2016年4月5日)

■ ファンドの状況

基準価額	10,319 円
純資産総額	3,273,902,087 円
株式組入比率	93.2 %
組入銘柄数	74 銘柄

※基準価額は、1万口当たりです。

■ 組入上位10業種

	業種名	組入比率
1	サービス業	13.1%
2	情報・通信業	10.6%
3	医薬品	8.8%
4	化学	8.6%
5	機械	6.7%
6	建設業	6.7%
7	小売業	6.5%
8	食料品	5.1%
9	輸送用機器	4.6%
10	不動産業	3.8%

■ 組入上位10銘柄

JPX日経インデックス400構成銘柄

	銘柄名	組入比率
1	リロ・ホールディング	4.0%
2	塩野義製薬	3.9%
3	花王	3.8%
4	オリエンタルランド	3.8%
5	大東建託	3.7%
6	総合警備保障	3.6%
7	小野薬品工業	3.6%
8	ホシザキ電機	3.4%
9	明治ホールディングス	3.0%
10	ニフコ	2.8%

新潟県関連銘柄（本社）

	銘柄名	組入比率
1	ハードオフコーポレーション	3.2%
2	太陽工機	2.8%
3	アクシアル リテイリング	2.4%
4	スノーピーク	1.3%
5	亀田製菓	1.3%
6	遠藤製作所	1.0%
7	北越紀州製紙	0.9%
8	日本精機	0.7%
9	岩塚製菓	0.5%
10	北越銀行	0.5%

※組入比率はファンドの純資産総額に対する比率です。

(作成：エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「JPX日経400プラスにいがた・アクティブ（愛称 匠の逸品）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>

岡三アセットマネジメント株式会社

カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）